

2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年1月14日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL http://www.baroque-global.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 藤本 裕二郎 (TEL) 03(5738)5775
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	43,104	19.4	2,432	105.1	2,650	200.1	1,515	579.1
2021年2月期第3四半期	36,092	△25.3	1,186	△69.9	883	△77.4	223	△90.8

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 2,285百万円(505.6%) 2021年2月期第3四半期 377百万円(△83.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	42.08	—
2021年2月期第3四半期	6.20	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	39,877	22,052	50.3
2021年2月期	38,343	20,911	50.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 20,072百万円 2021年2月期 19,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,735	18.1	2,310	76.0	2,289	92.8	1,305	247.2	36.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	36,676,300株	2021年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	662,000株	2021年2月期	662,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	36,014,300株	2021年2月期3Q	35,982,065株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等が度々発出された影響で、経済活動が制限され、個人消費についても厳しい状況が継続しました。新たな変異株の流行が世界各国でみられる中、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境下、当社グループの国内事業につきましては、上期までは外出自粛等の影響が及んだものの、当第3四半期に入ると緊急事態宣言解除による人流の回復がみられ、併せて気温も低下する中、アウトター等のプロパー販売が好調を示しました。また、EC売上についても堅調となり、前年比112.6%と伸長しました。この結果、当第3四半期連結累計期間における国内売上高及び国内売上総利益は前年同期を大きく上回りました。

また、全社で経費削減に継続して取り組む中、販売費及び一般管理費率が前年同期比で改善し、営業利益及び経常利益についても前年同期を大きく上回りました。

戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited（以下、Belle社）との中国合弁事業につきましては、一部地域での新型コロナウイルス感染症拡大がみられたものの、ECの伸長もあり中国事業は堅調となりました。また、米国事業につきましては、主力の高級日本製デニムの需要が依然強い状況にあり、大幅な増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は374店舗（直営店285店舗、FC店89店舗）、同海外店舗数は6店舗（直営店5店舗）、合計380店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は313店舗になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は431億4百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業利益は24億32百万円（前年同四半期比105.1%増）、経常利益は26億50百万円（前年同四半期比200.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億15百万円（前年同四半期比579.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15億34百万円増加して398億77百万円となりました。これは、現金及び預金が39億93百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が28億26百万円増加したこと、及び商品が26億82百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億93百万円増加して178億24百万円となりました。これは、短期借入金10億円減少したこと、長期借入金1億25百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が9億88百万円増加したこと、未払金が1億93百万円増加したこと、未払法人税等が3億16百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて11億40百万円増加して220億52百万円となりました。これは、配当金の支払に伴い利益剰余金が11億58百万円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により15億15百万円増加したこと、為替換算調整勘定が4億6百万円増加したこと、非支配株主持分が3億78百万円増加したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,924	11,931
受取手形及び売掛金	8,001	10,827
商品	4,918	7,600
貯蔵品	197	85
その他	348	397
流動資産合計	29,390	30,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,317	1,300
土地	350	350
建設仮勘定	32	7
その他（純額）	74	88
有形固定資産合計	1,773	1,746
無形固定資産		
ソフトウェア	701	586
その他	118	328
無形固定資産合計	819	915
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	1,642
敷金及び保証金	3,232	3,170
繰延税金資産	1,426	1,489
その他	102	68
投資その他の資産合計	6,359	6,371
固定資産合計	8,952	9,033
資産合計	38,343	39,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,872	4,861
短期借入金	3,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	125	3,000
未払金	946	1,139
未払費用	641	503
未払法人税等	550	866
預り保証金	10	5
賞与引当金	297	295
資産除去債務	9	12
その他	180	256
流動負債合計	9,632	12,939
固定負債		
長期借入金	6,000	3,000
長期末払金	15	15
繰延税金負債	65	71
預り保証金	459	483
退職給付に係る負債	17	19
資産除去債務	1,120	1,123
その他	121	171
固定負債合計	7,798	4,884
負債合計	17,431	17,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,059	8,059
利益剰余金	3,855	4,212
自己株式	△692	△692
株主資本合計	19,480	19,837
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△170	235
その他の包括利益累計額合計	△170	235
非支配株主持分	1,601	1,979
純資産合計	20,911	22,052
負債純資産合計	38,343	39,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	36,092	43,104
売上原価	15,667	18,541
売上総利益	20,425	24,562
販売費及び一般管理費	19,239	22,130
営業利益	1,186	2,432
営業外収益		
受取利息	4	5
為替差益	18	142
補助金収入	73	33
持分法による投資利益	—	23
その他	27	100
営業外収益合計	123	305
営業外費用		
支払利息	25	23
支払手数料	20	12
固定資産除却損	4	26
持分法による投資損失	343	—
その他	32	24
営業外費用合計	426	87
経常利益	883	2,650
特別利益		
雇用調整助成金	221	100
特別利益合計	221	100
特別損失		
店舗臨時休業による損失	397	106
減損損失	79	114
特別損失合計	476	220
税金等調整前四半期純利益	627	2,530
法人税、住民税及び事業税	557	857
法人税等還付税額	△168	△1
法人税等調整額	△188	△55
法人税等合計	201	800
四半期純利益	426	1,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	203	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	1,515

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	426	1,729
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△28	378
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	176
その他の包括利益合計	△49	555
四半期包括利益	377	2,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	1,921
非支配株主に係る四半期包括利益	194	363

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、外出自粛、休業要請等による来店客数の減少となります。新型コロナウイルス感染症の現下における状況に鑑み、経済活動が再開されている地域では今後、緩やかに業績が回復すると見込んでおりますが、例年並みの業績までは回復せず、当社グループへの新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度末まで一定程度残り、例年の90%程度の業績回復との仮定の下、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当社グループの同感染症の収束時期等についての仮定について重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症による市場への影響等、先行きが不透明な状況が当面1～2年続くと想定しており、収束に更に時間を要する場合には当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。